(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当年度より、以下の会計処理の方法を変更しております。詳細は10ページを参照して下さい。

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準
   「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）」の早期適用
2. 有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し
3. リース取引に関する会計基準
   「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号　平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正）の早期適用
4. 収益認識基準の変更
5. 退職給付積立不足償却額の表示区分の変更

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

①リース取引

1. ファイナンス・リース取引（借手側）
   ・リース資産の内容
   主にロジックＬＳＩ製造設備及びアウトソーシング設備であります。
   ・減価償却の方法
   リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計算しております。

2. オペレーティング・リース取引（借手側）

未経過リース料　（単位：億円）

	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 通　期
１　年　以　内	49	53	49
１　年　超	209	163	184
合　計	258	216	233

②有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの　（単位：億円）

種　類	2006年度 中間期（2006年9月末）			2007年度 中間期（2007年9月末）		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	236	3,049	2,813	404	2,369	1,965
関連会社株式	631	875	244	167	427	260
合　計	867	3,925	3,057	571	2,796	2,225